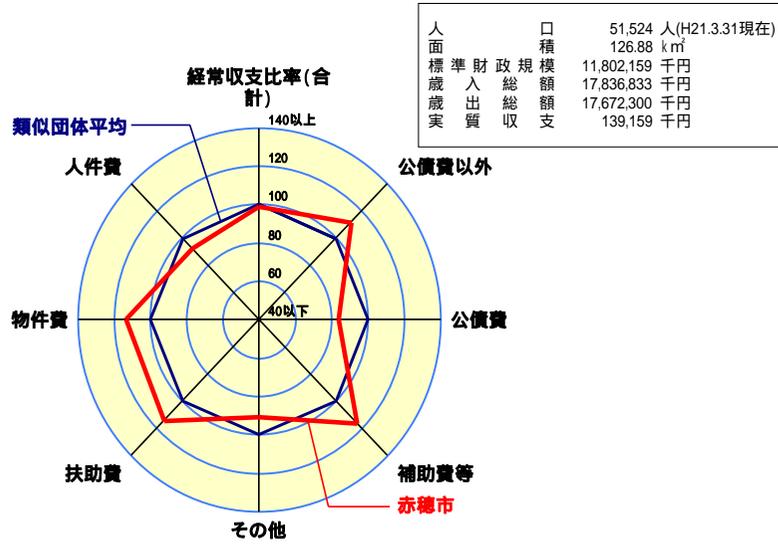
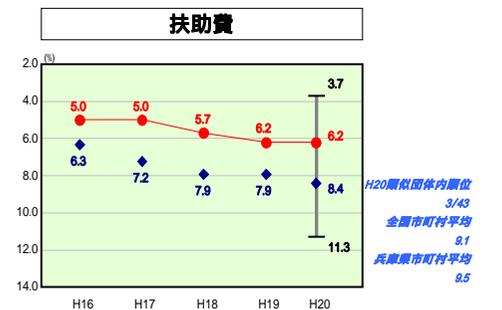
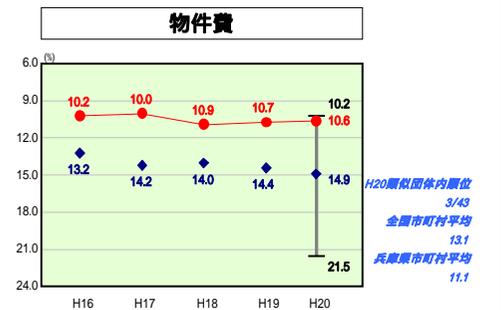
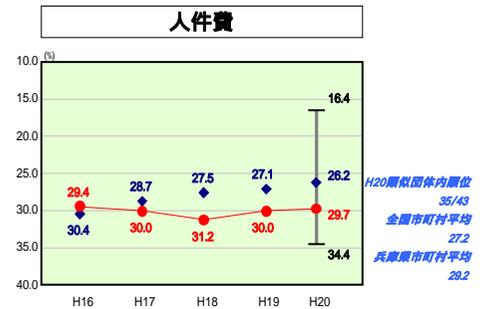
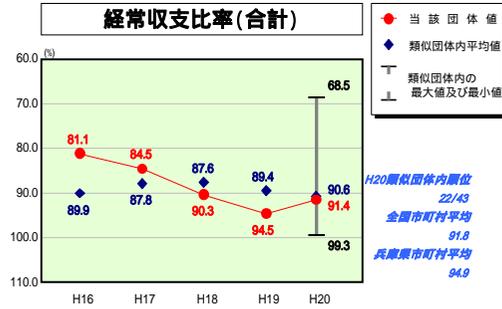
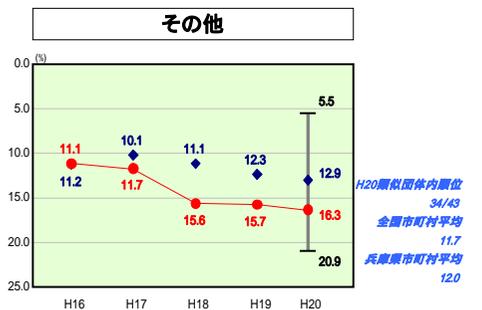
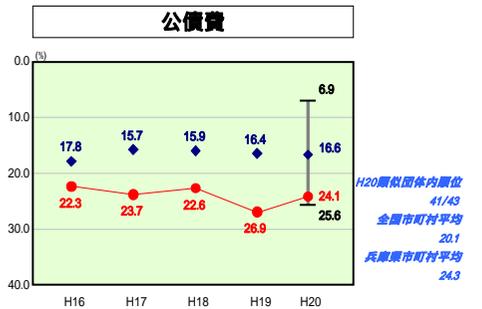
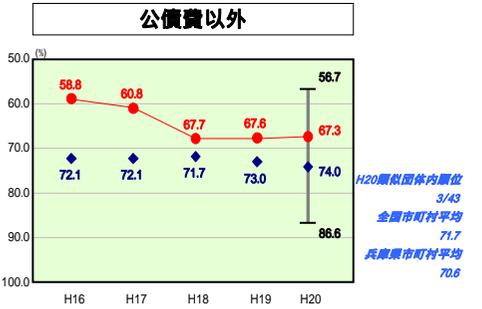


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	51,524 人(H21.3.31現在)
面積	126.88 km <sup>2</sup>
標準財政規模	11,802,159 千円
歳入総額	17,836,833 千円
歳出総額	17,672,300 千円
実収支	139,159 千円



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を38のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**人件費**  
幼稚園・保育所の直営、消防業務の受託などを行っているため、職員数が類似団体と比較して多いことが主な要因である。また、近年は退職者数の増により退職金が増加し、値が高くなっている。平成20年度は地域手当を廃止したところであり、今後とも新規採用の抑制基調のもと、事務事業の見直し、適正な人員配置など行財政改革の取組を通じて人件費の削減に努める。

**物件費**  
類似団体と比較すると、物件費に係る経常収支比率は低くなっている。今後も引き続き、指定管理者制度の積極的な導入などにより、物件費の抑制に努める。

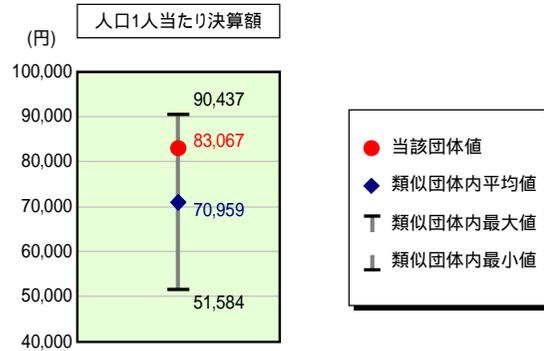
**公債費**  
平成6年度から平成16年度にかけて大規模事業が続いたことに伴う市債の償還のため、類似団体平均と比較して高い水準にある。ただし、集中改革プランで掲げた投資的事業の大幅な抑制などにより、新たな市債の発行を抑制し、市債残高を確実に減少させることで、公債費の償還のピークは過ぎ、今後、経常収支比率に占める割合は減少していく見込みである。

**その他(繰出金)**  
下水道事業に対する繰出金のウエイトが非常に大きいため、前年度に引き続き平成20年度においても資本費平準化債の発行を行った。今後も資本費平準化債を発行するなど、単年度の公債費負担の低減を図り、繰出金の抑制に努める。

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

兵庫県 赤穂市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



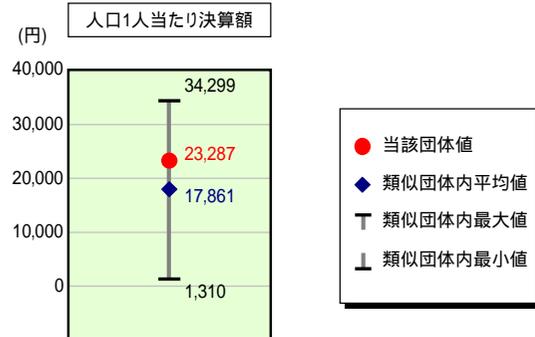
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,417,732	85,741	64,369	33.2
賃金(物件費)	247,166	4,797	4,861	1.3
一部事務組合負担金(補助費等)	3	0	5,206	100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	89,232	1,732	1,030	68.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	98,288	1,908	2,189	12.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	27,768	539	1,554	65.3
退職金	600,235	11,650	8,251	41.2
合計	4,279,954	83,067	70,959	17.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.35	6.90	2.45
ラスパイレス指数	96.7	97.6	0.9

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,273,119	44,118	27,641	59.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	3,333	65	34	91.2
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,200,063	23,291	14,201	64.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	17,451	339	3,062	88.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	6,339	123	1,132	89.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	40	1	43	97.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,300,520	44,649	28,253	58.0
合計	1,199,825	23,287	17,861	30.4

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

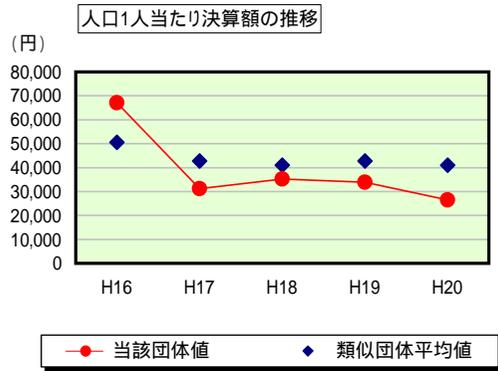
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

兵庫県 赤穂市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	3,515,965	67,137	5.5	50,533	11.0	16.5
うち単独分	1,991,382	38,025	32.8	35,187	9.5	42.3
H17	1,625,234	31,143	53.6	42,811	15.3	38.3
うち単独分	1,046,966	20,062	47.2	29,783	15.4	31.8
H18	1,829,683	35,232	13.1	40,944	4.4	17.5
うち単独分	866,847	16,692	16.8	26,436	11.2	5.6
H19	1,752,043	33,927	3.7	42,793	4.5	8.2
うち単独分	1,137,870	22,034	32.0	25,038	5.3	37.3
H20	1,361,781	26,430	22.1	41,052	4.1	18.0
うち単独分	852,364	16,543	24.9	25,573	2.1	27.0
過去5年間平均	2,016,941	38,774	12.2	43,627	6.1	6.1
うち単独分	1,179,086	22,671	4.8	28,403	7.9	3.1